

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(IFRS)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 出木場 久征
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 荒井 淳一 (TEL) 03(3511)6383
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,798,705	5.4	269,708	13.4	297,053	13.8	222,404	4.1	222,495	4.4	136,445	△64.8
2024年3月期中間期	1,705,939	△0.9	237,833	4.3	261,047	13.3	213,588	24.9	213,074	25.5	387,857	11.3

	調整後EBITDA		基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
2025年3月期中間期	367,241	11.9	145.64	7.5	142.81	6.6
2024年3月期中間期	328,169	10.3	135.44	28.5	133.92	27.6

調整後EBITDA: 営業利益 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) + 株式報酬費用 ± その他の営業収益・費用
 従来開示していました調整後EPSについては、任意開示指標の見直しに伴い、2025年3月期より開示を省略しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,712,935	1,648,914	1,638,867	60.4
2024年3月期	3,144,646	2,008,900	2,000,922	63.6

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	11.50	-	11.50	23.00
2025年3月期	-	12.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,468,700	1.5	622,200	4.0	442,700	10.0
	～3,548,700	～3.9	～682,200	～14.0	～502,700	～24.9
	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益			
	百万円	%	円 銭	%		
	362,400	2.5	239.64	6.0		
	～407,400	～15.2	～270.64	～19.8		

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 期末発行済株式総数及び期末自己株式数は、受渡ベースでの2024年10月31日時点の株式数

2025年3月期の連結業績予想の修正についての詳細は、8ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,649,841,949株	2024年3月期	1,649,841,949株
② 期末自己株式数(注)	2025年3月期中間期	159,917,830株	2024年3月期	105,201,121株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,527,689,549株	2024年3月期中間期	1,573,158,963株

(注)当中間期の期末自己株式数159,917,830株には、自己保有株式が91,817,161株、役員報酬BIP信託に係る信託口及び株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する当社株式が68,100,669株含まれています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法令、ソフトロー又は実務慣行の変化を含む法規制の変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、大規模自然災害の発生その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する連結経営成績等	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) セグメント業績の概況	3
(3) 当中間期における経営施策	5
(4) 連結財政状態の概況	7
(5) 連結キャッシュ・フローの概況	7
2. 連結業績予想に関する定性的情報	8
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約中間連結財政状態計算書	10
(2) 要約中間連結損益計算書	12
(3) 要約中間連結包括利益計算書	13
(4) 要約中間連結持分変動計算書	14
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約中間連結財務諸表注記	17

本資料の省略表記

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit)
第1四半期	毎年6月30日に終了する3ヶ月
第2四半期	毎年9月30日に終了する3ヶ月
第3四半期	毎年12月31日に終了する3ヶ月
第4四半期	毎年3月31日に終了する3ヶ月
中間期	毎年9月30日に終了する6ヶ月
下半期	毎年3月31日に終了する6ヶ月
連結会計年度	毎年3月31日に終了する1年

中間期においては、「当期」を「中間期」、「期末」を「中間期末」に読み替えて計算しています。

期中平均為替レート

(単位:円)	2024年3月期				2025年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
米ドル	137.49	144.63	147.86	148.63	155.85	149.71
ユーロ	149.58	157.32	159.06	161.33	167.85	164.28
豪ドル	91.87	94.63	96.25	97.67	102.71	100.18

補足情報

- 本資料における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- 本資料における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。

1. 当中間期決算に関する連結経営成績等

(1) 連結経営成績の概況

当第2四半期及び当中間期の連結経営成績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
連結経営成績						
売上収益	855.1	897.1	4.9%	1,705.9	1,798.7	5.4%
営業利益	116.1	141.8	22.1%	237.8	269.7	13.4%
税引前中間(四半期)利益	130.7	155.5	18.9%	261.0	297.0	13.8%
中間(四半期)利益	115.2	116.0	0.7%	213.5	222.4	4.1%
親会社の所有者に帰属する 中間(四半期)利益	115.0	116.0	0.9%	213.0	222.4	4.4%
基本的EPS(円)	73.46	76.58	4.2%	135.44	145.64	7.5%
経営指標						
調整後EBITDA	162.2	188.1	16.0%	328.1	367.2	11.9%
調整後EBITDAマージン	19.0%	21.0%	-	19.2%	20.4%	-

当第2四半期の連結売上収益は、HRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業、人材派遣事業のすべてが増収となり、4.9%増となりました。為替によるプラス影響199億円を控除すると、2.6%増となりました。

当第2四半期の営業利益は22.1%増加し、1,418億円となりました。

当第2四半期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、0.9%増加し、1,160億円となりました。

当第2四半期の連結調整後EBITDAマージンは、21.0%となり、調整後EBITDAは16.0%増、基本的EPSは4.2%増の76.58円となりました。

当中間期の売上収益は5.4%増、為替によるプラス影響781億円を控除すると、0.9%増となりました。当中間期の連結調整後EBITDAマージンは20.4%、当中間期の調整後EBITDAは11.9%増、当中間期の基本的EPSは7.5%増の145.64円となりました。

当第2四半期及び当中間期の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
販売手数料	7.8	9.9	26.4%	16.2	18.6	15.0%
販売促進費	16.3	16.0	△1.9%	32.2	31.0	△3.8%
広告宣伝費	49.8	56.1	12.6%	100.6	114.0	13.3%
従業員給付費用	179.1	188.1	5.0%	362.8	377.1	3.9%
業務委託費	58.3	55.3	△5.2%	113.1	111.1	△1.8%
賃借料	7.6	7.5	△0.8%	15.0	15.3	1.9%
減価償却費及び償却費	27.9	25.8	△7.3%	54.7	52.1	△4.9%
その他	23.3	22.9	△1.8%	46.1	49.6	7.5%
合計	370.4	381.9	3.1%	741.2	769.1	3.8%

また、株式報酬費用と研究開発費は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
株式報酬費用(注1)	22.3	25.7	15.5%	45.4	43.4	△4.2%
研究開発費(注2)	30.8	37.8	22.7%	68.8	80.6	17.1%

(注1) 従業員給付費用に含まれます。

(注2) 主に、従業員給付費用に含まれる、HRテクノロジー事業に関連する新プロダクトの開発や新しいテクノロジーを活用した既存プロダクトの改善に係るエンジニア及びテクノロジー開発担当者の人件費です。

(2) セグメント業績の概況

HRテクノロジー事業

当第2四半期及び当中間期のHRテクノロジー事業の業績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
売上収益						
米国	178.2	188.6	5.9%	359.4	383.7	6.8%
日本	17.0	27.9	63.6%	33.5	52.1	55.2%
その他の地域	61.9	66.4	7.2%	122.1	132.3	8.3%
合計	257.2	283.0	10.0%	515.1	568.2	10.3%
調整後EBITDA	92.1	107.0	16.2%	190.2	207.3	9.0%
調整後EBITDAマージン	35.8%	37.8%	-	36.9%	36.5%	-
米ドルベース売上収益(百万米ドル)						
米国	1,231	1,260	2.4%	2,549	2,512	△1.4%
日本	118	186	57.5%	238	341	43.3%
その他の地域	428	443	3.5%	866	866	△0.0%
合計	1,778	1,890	6.3%	3,654	3,720	1.8%

当第2四半期の売上収益は10.0%増、米ドルベース売上収益は6.3%増となりました。

求職者と企業クライアント間の需給の乖離が引き続き緩和し、特に米国において労働市場の平準化が進みました。有料広告及び無料広告を含むIndeed上の求人広告数は、当社が事業を展開している多くの国において減少しました。

米国の米ドルベース売上収益は、有料求人広告1件当たりの売上収益の増加率が有料求人広告数の減少率を上回ったことにより、2.4%増となりました。また、日本の米ドルベース売上収益は、マッチング&ソリューション事業の人材領域に計上されていた、転職及びアルバイト・パート採用広告の売上収益が、Indeed PLUSを通じてIndeed Japanへ移行している影響により、57.5%増、その他の地域の米ドルベース売上収益は、3.5%増となりました。

当第2四半期の調整後EBITDAマージンは、2.0ポイント増の37.8%となりました。米ドルベースでは、2024年5月に実施した人員削減による従業員給付費用の抑制の効果がありました。

当中間期の売上収益は10.3%増、調整後EBITDAマージンは36.5%となりました。

マッチング&ソリューション事業

当第2四半期及び当中間期のマッチング&ソリューション事業の業績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
売上収益						
人材	74.1	69.5	△6.2%	154.9	144.3	△6.8%
販促	123.4	133.3	8.0%	240.1	258.9	7.8%
その他/消去	2.5	2.7	5.7%	5.0	5.2	3.3%
合計	200.1	205.5	2.7%	400.1	408.5	2.1%
調整後EBITDA	46.2	56.2	21.7%	88.7	108.0	21.7%
調整後EBITDAマージン	23.1%	27.4%	-	22.2%	26.4%	-

当第2四半期の売上収益は、2.7%増となりました。

人材領域の売上収益は、6.2%減となりました。これは、人材紹介サービスが引き続き安定した事業環境の下で堅調に推移した一方、求人広告サービスにおいてIndeed PLUSとの連携により、HRテクノロジー事業への売上収益の移行が進んだことによるものです。

販促領域の売上収益は、8.0%増となりました。美容、旅行、飲食分野とAir ビジネスツールズを含む業務支援SaaSを合計した分野、住宅分野、その他のサービスを合計した分野すべてが増収となりました。

当第2四半期の調整後EBITDAマージンは4.3ポイント増の27.4%となりました。これは人材領域におけるIndeed PLUS移行関連費用の計上及び将来の成長のための投資は継続しながらも、業務委託費を中心にコストを適切にコントロールした結果によるものです。

当中間期の売上収益は2.1%増、調整後EBITDAマージンは26.4%となりました。

マッチング&ソリューション事業では、両領域で展開するマッチングプラットフォームやAir ビジネスツールズを中心としたSaaSによるエコシステムを通して、企業クライアントの業績及び生産性向上に取り組んでおり、現時点ではSaaSのアカウント数(注1)拡大に注力しています。

2024年9月末時点のSaaSサービス別アカウント数(注2)、Airペイのアカウント数、AirペイとAir ビジネスツールズの他のソリューションを併用しているアカウント数は、いずれも前年同期比で堅調に増加しました。なお、Air ビジネスツールズの売上収益は、販促領域に含まれます。アカウント数の詳細は以下のとおりです。

(単位:アカウント数)	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末	第2四半期末
アカウント数(注2)	335万	347万	360万	378万	392万	405万
前年同期比	26.8%	22.4%	19.9%	18.2%	17.1%	16.7%
Airペイ	41.7万	43.0万	45.0万	47.5万	49.1万	50.4万
前年同期比	37.4%	31.0%	25.4%	20.5%	17.7%	17.0%
Airペイの併用 アカウント数(注3)	23.6万	24.5万	25.8万	27.4万	28.9万	29.8万
前年同期比	25.7%	23.6%	22.5%	21.9%	22.4%	21.7%

(注1) アカウント数については、商品リニューアルによるカウント手法の変更等を遡及的に反映しています。

(注2) マッチング&ソリューション事業が日本国内で提供する有料及び無料のSaaSサービス別累計アカウント数であり、各サービス登録加盟店舗数及び事業所数を指し、アクティブ及びノンアクティブを含みます。

(注3) Airペイの併用アカウント数は、Airペイに加えてAirレジ、Airリザーブ、Airウェイト、Airシフト、Airレジ オーダーのいずれか1サービス以上を利用するアカウント数です。

人材派遣事業

当第2四半期及び当中間期の人材派遣事業の業績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
売上収益						
日本	184.0	197.4	7.2%	370.2	397.6	7.4%
欧州、米国及び豪州	222.2	220.3	△0.9%	437.4	442.7	1.2%
合計	406.3	417.7	2.8%	807.7	840.3	4.0%
調整後EBITDA	25.3	26.7	5.6%	52.0	55.4	6.4%
調整後EBITDAマージン	6.2%	6.4%	-	6.4%	6.6%	-

当第2四半期の売上収益は、2.8%増となりました。為替によるプラス影響96億円を控除した当第2四半期の売上収益は0.4%増となりました。

日本では、人材派遣需要が引き続き増加したことで稼働人数が増加し、売上収益は7.2%増となりました。

欧州、米国及び豪州では、不透明な経済見通しを背景に人材派遣需要の鈍化が継続したことにより、売上収益は0.9%減となりました。為替によるプラス影響96億円を控除した当第2四半期の売上収益は5.2%減となりました。

当第2四半期の調整後EBITDAマージンは人材派遣事業全体で0.2ポイント増の6.4%となりました。

当中間期の売上収益は4.0%増、為替によるプラス影響342億円を控除した当中間期の売上収益は0.2%減となりました。調整後EBITDAマージンは6.6%となりました。

(3) 当中間期における経営施策

マッチング&ソリューションSBUの人材領域をHRテクノロジーSBUに移管する方針の発表

当社は、2024年9月9日に、当社の事業戦略であるSimplify Hiringの推進を加速するために、マッチング&ソリューションSBUの人材領域を、HRテクノロジーSBUに移管し一体運営を開始する方針であることを発表しました。

2025年4月1日を目途に、マッチング&ソリューションSBUの人材領域を新設された2社に移管し、HRテクノロジーSBUの一部として運営を開始します。

詳細は以下の当社ホームページに掲載しています。

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240909_0001/

2024年7月9日付取締役会における自己株式取得の決定及び取得状況

当社は、2024年7月9日開催の取締役会において、当社のキャピタルアロケーションの方針に則り、今後の投資余力、株価水準、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し、資本効率の向上と株主還元の実現を目的として自己株式取得の実施を決議しました。

取得する株式の総数は、8,700万株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.67%)、株式の取得価額の総額6,000億円(上限)、取得期間2024年7月10日から2025年7月9日までとし、取得の方法は取引一任方式による(株)東京証券取引所における市場買付け及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付けです。

なお、当社は、2024年7月9日開催の取締役会において自己株式取得の実施を決議後、複数の当社事業法人株主による当社普通株式の売却の意向を確認し、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得を当中間期に2度実施しました。

1度目は2024年7月10日に実施し、取得した株式の総数は865万株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.56%)、取得総額は791億円でした。

2度目は2024年9月3日に実施し、取得した株式の総数は2,707万株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.76%)、取得総額は2,465億円でした。

2024年10月31日時点の約定ベースでの累計取得自己株式数は5,316万株、累計取得価額は4,785億円です。

詳細は以下の当社ホームページに掲載しています。

2024年7月9日付 自己株式取得に係る事項の決定について(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)
https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240709_0002/

2024年7月10日付 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果について
https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240710_0001/

2024年9月3日付 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果について
https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240903_0001/

2024年11月1日付 自己株式の取得状況について(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)
https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20241101_0001/

2023年12月13日付取締役会において決議された自己株式の取得終了

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において自己株式取得を決議し、2023年12月14日から2024年6月25日の期間で実施しました。本自己株式取得の累計取得自己株式数は3,080万株、累計取得価額は1,999億円でした。

詳細は以下の当社ホームページに掲載しています。

2024年6月26日付 自己株式の取得状況及び取得終了について(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)
https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240626_0001/

Sustainability Update : Fireside Chat 2024の実施

2024年7月2日に、当社の経営戦略の柱の1つであるサステナビリティに関する取組みについて説明するSustainability Update : Fireside Chat 2024を開催しました。

詳細は以下の当社ホームページに掲載しています。

https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20240702_0001/

(4) 連結財政状態の概況

	前年度 (2024年3月31日)	当中間期 (2024年9月30日)	増減	増減率
流動資産合計	1,762.7	1,408.0	△354.7	△20.1%
非流動資産合計	1,381.9	1,304.9	△76.9	△5.6%
資産合計	3,144.6	2,712.9	△431.7	△13.7%
流動負債合計	758.8	726.3	△32.4	△4.3%
非流動負債合計	376.8	337.6	△39.2	△10.4%
負債合計	1,135.7	1,064.0	△71.7	△6.3%
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,000.9	1,638.8	△362.0	△18.1%
非支配持分	7.9	10.0	2.0	25.9%
資本合計	2,008.9	1,648.9	△359.9	△17.9%

流動資産は、主に2024年7月9日付取締役会で決議された自己株式取得の実施に伴い現金及び現金同等物が減少した結果、前年度末と比べ3,547億円減となりました。

当中間期末における当座貸越極額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。加えて、2023年9月29日に締結した総額2,000億円のコミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

なお、当社は2,000億円(当中間期末における未使用枠2,000億円)を上限とする社債の発行登録を行っています。

現金及び現金同等物、有利子負債、及びその差額のネットキャッシュは以下のとおりです。

	前年度 (2024年3月31日)	当中間期 (2024年9月30日)	増減	増減率
現金及び現金同等物	1,136.8	757.6	△379.1	△33.4%
有利子負債(リース負債を除く)	1.3	1.0	△0.3	△26.6%
ネットキャッシュ	1,135.4	756.6	△378.7	△33.4%

(5) 連結キャッシュ・フローの概況

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	244.9	279.0	34.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34.7	△29.8	4.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111.4	△597.1	△485.6
現金及び現金同等物に係る換算差額	109.9	△31.2	△141.1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	208.7	△379.1	△587.9
現金及び現金同等物の期首残高	877.3	1,136.8	259.4
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,086.1	757.6	△328.4

当第2四半期及び当中間期の自己株式の取得による支出は、それぞれ4,368億円、5,325億円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期実績と当下半期の想定為替レートを踏まえ、当下半期の連結業績予想を新たに開示します。

それに伴い、当連結会計年度連結業績予想を2024年5月15日に開示したものを以下のとおり修正します。

	当連結 会計年度 中間期実績	当連結 会計年度 下半期見込み	修正後 当連結 会計年度予想	修正前 当連結 会計年度予想
売上収益	1,798.7	1,670.0 - 1,750.0	3,468.7 - 3,548.7	3,300.0 - 3,500.0
YoY%	+5.4%	△2.4% - 2.3%	1.5% - 3.9%	△3.4% - 2.4%
調整後EBITDA	367.2	255.0 - 315.0	622.2 - 682.2	570.0 - 675.0
YoY%	+11.9%	△5.6% - 16.6%	4.0% - 14.0%	△4.7% - 12.8%
営業利益	269.7	173.0 - 233.0	442.7 - 502.7	390.0 - 500.0
YoY%	+13.4%	5.0% - 41.5%	10.0% - 24.9%	△3.1% - 24.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	222.4	140.0 - 185.0	362.4 - 407.4	315.0 - 400.0
YoY%	+4.4%	△0.4% - 31.6%	2.5% - 15.2%	△10.9% - 13.1%
基本的EPS(円)(注)	145.64	94.00 - 125.00	239.64 - 270.64	206.00 - 260.00
YoY%	+7.5%	4.3% - 38.7%	6.0% - 19.8%	△8.8% - 15.0%

(注) 2025年3月期予想は、受渡ベースでの2024年10月31日時点の発行済株式総数及び自己株式数に基づいて算出しています。

当下半期の想定為替レートは1米ドル=142円、1ユーロ=157円、1豪ドル=98円です。

なお、各事業における現時点での事業環境の想定及び業績見通しは以下のとおりです。

HRテクノロジー事業

米国では、当下半期は、当初の想定通り求人件数の緩やかな減少は続く想定している一方で、マネタイゼーションの効率性の改善により売上収益は前年同期比で増加を見込んでいます。なお、当第3四半期において、年末のホリデー期間中に多くの企業の求人活動が減速する季節性も考慮し、当中間期と比較すると、当下半期の売上収益は減少することを想定しています。

日本においては、マッチング&ソリューション事業の人材領域の求人広告サービスにおいて、当社の期初の想定よりもIndeed PLUSへの移行のペースが若干緩やかである現状に基づき、当下半期見込みを算出しています。

当連結会計年度の見通しについては、当中間期実績と当下半期見込みに基づき、2024年5月15日に開示したものを以下のとおり修正します。

	当連結会計年度 中間期実績	当連結会計年度 下半期見込み	修正後 当連結会計年度 通期見通し	修正前 当連結会計年度 通期見通し
売上収益(米ドルベースの前年同期比)				
米国	△1.4%	4.5%±	1.4%±	△7.0% - 5.0%
日本	43.3%	60.0%±	52.1%±	70.0%±
その他の地域	△0.0%	13.0%±	6.2%±	2.0%±
合計	1.8%	6.5% - 14.5%	4.1% - 7.9%	0.0% - 9.5%
調整後EBITDAマージン(%)	36.5%	31.5% - 35.5%	34.1% - 36.0%	33.0% - 36.0%

当連結会計年度の株式報酬費用は、2024年5月15日に開示したものを変更なく、約5.5億米ドルを見込んでいます。

マッチング&ソリューション事業

人材領域は、当下半期においてもIndeed PLUSとの連携により、人材領域における転職及びアルバイト・パート採用広告の売上収益がIndeed Japanへ移行することによるマイナス影響を受けると見込んでいます。なお、人材領域が提供するジョブボードのうち、新卒採用支援プラットフォームであるリクナビを除くジョブボードでは、広告掲載課金、すなわち「Pay Per Post」モデルのサービス提供を当連結会計年度末に終息させ、2026年3月期以降はHRテクノロジー事業におけるIndeed PLUSに一本化して運営します。

販促領域は、当中間期同様、美容で新規企業クライアントの増加、旅行で宿泊単価の高止まり傾向、住宅で広告受注単価の上昇がそれぞれ継続する見込みに基づき算出しています。

当連結会計年度の見通しについては、当中間期実績と当下半期見込みに基づき、2024年5月15日に開示したものとおり修正します。

	当連結会計年度 中間期実績	当連結会計年度 下半期見込み	修正後 当連結会計年度 通期見通し	修正前 当連結会計年度 通期見通し
売上収益(前年同期比)				
人材領域	△6.8%	△18.0% - △8.0%	△12.3% - △7.4%	△23.0% - △10.0%
販促領域	7.8%	3.0% - 9.0%	5.4% - 8.4%	1.5% - 9.0%
合計	2.1%	△4.8% - 2.8%	△1.4% - 2.4%	△7.7% - 1.8%
調整後EBITDAマージン(%)				
人材領域(注)	23.8%	13.0% - 18.0%	18.8% - 21.0%	16.0% - 19.0%
販促領域(注)	33.6%	25.0% - 28.0%	30.0%±	29.0% - 31.0%
合計	26.4%	16.5% - 20.5%	21.6% - 23.4%	20.0% - 23.0%

(注) 本社費等考慮前

人材派遣事業

当連結会計年度の見通しについては、当中間期実績と当下半期見込みに基づき、2024年5月15日に開示したものとおり修正します。

	当連結会計年度 中間期実績	当連結会計年度 下半期見込み	修正後 当連結会計年度 通期見通し	修正前 当連結会計年度 通期見通し
売上収益(前年同期比)				
日本	7.4%	7.0%±	7.2%±	5.0%±
欧州、米国及び豪州	1.2%	△9.0% - △7.0%	△3.9% - △2.9%	△4.0% - △2.5%
合計	4.0%	△1.6% - △0.5%	1.2% - 1.7%	0.1% - 0.9%
調整後EBITDAマージン(%)	6.6%	5.2%±	5.9%±	5.5% - 6.0%

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記
(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前年度 (2024年3月31日)	当中間期 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,136,858	757,697
営業債権及びその他の債権	549,814	540,343
その他の金融資産	5,608	4,384
その他の流動資産	70,462	105,592
流動資産合計	1,762,744	1,408,016
非流動資産		
有形固定資産	66,513	57,875
使用権資産	170,366	143,793
のれん	510,638	490,342
無形資産	185,219	182,487
持分法で会計処理されている投資	26,841	25,513
その他の金融資産	210,271	185,143
繰延税金資産	203,482	211,273
その他の非流動資産	8,567	8,488
非流動資産合計	1,381,902	1,304,918
資産合計	3,144,646	2,712,935

(単位: 百万円)

	前年度 (2024年3月31日)	当中間期 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	359,856	325,040
借入金	374	49
リース負債	44,248	43,365
その他の金融負債	541	6,575
未払法人所得税	37,679	58,408
引当金	17,214	10,505
その他の流動負債	298,965	282,438
流動負債合計	758,879	726,383
非流動負債		
借入金	1,020	974
リース負債	175,488	151,912
その他の金融負債	556	631
引当金	15,059	14,314
退職給付に係る負債	64,943	65,630
繰延税金負債	111,610	95,834
その他の非流動負債	8,186	8,338
非流動負債合計	376,866	337,637
負債合計	1,135,746	1,064,021
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	-	13,450
利益剰余金	1,884,258	2,067,761
自己株式	△407,049	△912,493
その他の資本の構成要素	483,714	430,148
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,000,922	1,638,867
非支配持分	7,977	10,046
資本合計	2,008,900	1,648,914
負債及び資本合計	3,144,646	2,712,935

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	1,705,939	1,798,705
売上原価	718,790	741,520
売上総利益	987,149	1,057,184
販売費及び一般管理費	741,251	769,186
その他の営業収益	1,705	2,183
その他の営業費用	9,769	20,472
営業利益	237,833	269,708
持分法による投資損益 (△は損失)	△139	△2,340
金融収益	26,005	32,974
金融費用	2,652	3,288
税引前中間利益	261,047	297,053
法人所得税費用	47,458	74,649
中間利益	213,588	222,404
中間利益の帰属		
親会社の所有者	213,074	222,495
非支配持分	514	△91
中間利益	213,588	222,404
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	135.44	145.64
希薄化後1株当たり中間利益(円)	133.92	142.81

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	213,588	222,404
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	7,365	△19,588
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	228	△1,379
小計	7,594	△20,968
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	166,736	△64,990
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△63	—
小計	166,673	△64,990
税引後その他の包括利益	174,268	△85,959
中間包括利益	387,857	136,445
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	386,340	136,202
非支配持分	1,516	242
中間包括利益	387,857	136,445

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間期(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2023年4月1日残高	40,000	33,754	1,711,350	△432,612	75,595	198,859	63
中間利益			213,074				
その他の包括利益						165,857	△63
中間包括利益	-	-	213,074	-	-	165,857	△63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,472				
自己株式の取得		△53		△66,223			
自己株式の処分		10,555		22,475	△33,656		
配当金			△17,370				
株式報酬取引					45,680		
非支配株主との資本取引							
所有者との取引額等合計	-	10,502	△9,897	△43,748	12,024	-	-
2023年9月30日残高	40,000	44,257	1,914,527	△476,361	87,619	364,716	-

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2023年4月1日残高	-	-	274,517	1,627,010	13,939	1,640,949
中間利益			-	213,074	514	213,588
その他の包括利益	7,472	-	173,266	173,266	1,001	174,268
中間包括利益	7,472	-	173,266	386,340	1,516	387,857
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7,472		△7,472	-		-
自己株式の取得			-	△66,277		△66,277
自己株式の処分			△33,656	△625		△625
配当金			-	△17,370		△17,370
株式報酬取引			45,680	45,680		45,680
非支配株主との資本取引			-	-	817	817
所有者との取引額等合計	△7,472	-	4,551	△38,591	817	△37,773
2023年9月30日残高	-	-	452,335	1,974,759	16,273	1,991,033

当中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2024年4月1日残高	40,000	-	1,884,258	△407,049	88,242	395,471	-
中間利益			222,495				
その他の包括利益						△65,064	-
中間包括利益	-	-	222,495	-	-	△65,064	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△21,228				
自己株式の取得		△347		△532,080			
自己株式の処分		13,797		26,636	△40,096		
配当金			△17,763				
株式報酬取引					51,595		
非支配株主との資本取引							
所有者との取引額等合計	-	13,450	△38,991	△505,443	11,498	-	-
2024年9月30日残高	40,000	13,450	2,067,761	△912,493	99,741	330,407	-

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2024年4月1日残高	-	-	483,714	2,000,922	7,977	2,008,900
中間利益			-	222,495	△91	222,404
その他の包括利益	△21,228	-	△86,292	△86,292	333	△85,959
中間包括利益	△21,228	-	△86,292	136,202	242	136,445
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	21,228		21,228	-		-
自己株式の取得			-	△532,427		△532,427
自己株式の処分			△40,096	337		337
配当金			-	△17,763		△17,763
株式報酬取引			51,595	51,595		51,595
非支配株主との資本取引			-	-	1,826	1,826
所有者との取引額等合計	21,228	-	32,727	△498,257	1,826	△496,431
2024年9月30日残高	-	-	430,148	1,638,867	10,046	1,648,914

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	261,047	297,053
減価償却費及び償却費	57,136	54,670
株式報酬費用	45,400	43,476
受取利息及び受取配当金	△19,368	△19,397
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	45,455	34
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△52,505	△29,121
その他の増減	△22,589	△26,865
小計	314,576	319,850
利息及び配当金の受取額	19,010	19,914
利息の支払額	△2,467	△3,237
法人所得税の支払額	△86,174	△57,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,944	279,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,528	△4,303
無形資産の取得による支出	△28,908	△28,887
その他	726	3,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,709	△29,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,478	—
リース負債の返済による支出	△23,232	△21,796
自己株式の取得による支出	△66,288	△532,566
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△38,954
配当金の支払額	△17,369	△17,765
デリバティブの決済による収入	6,990	11,925
その他	954	2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,425	△597,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,930	△31,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,740	△379,161
現金及び現金同等物の期首残高	877,370	1,136,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,086,110	757,697

(6) 要約中間連結財務諸表注記

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、米国、日本及びその他の地域の3つの事業領域で構成されています。マッチング&ソリューション事業は、人材領域及び販促領域の2つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用权資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用)です。

調整額の外部顧客からの売上収益には、特定の報告セグメントに配分されない収益が含まれており、セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前中間期(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	514,284	395,794	795,108	1,705,187	751	1,705,939
セグメント間の内部売上収益又は振替高	887	4,351	12,619	17,858	△17,858	-
合計	515,171	400,146	807,727	1,723,045	△17,106	1,705,939
セグメント利益又はセグメント損失(△)	190,298	88,751	52,090	331,140	△2,971	328,169
減価償却費及び償却費(注)						36,871
株式報酬費用						45,400
その他の営業収益						1,705
その他の営業費用						9,769
営業利益						237,833
持分法による投資損益(△は損失)						△139
金融収益						26,005
金融費用						2,652
税引前中間利益						261,047

(注) 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当中間期(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	567,422	395,152	827,694	1,790,270	8,434	1,798,705
セグメント間の内部売上収益又は振替高	822	13,360	12,646	26,829	△26,829	-
合計	568,244	408,513	840,341	1,817,099	△18,394	1,798,705
セグメント利益又はセグメント損失(△)	207,357	108,020	55,405	370,783	△3,542	367,241
減価償却費及び償却費(注)						35,766
株式報酬費用						43,476
その他の営業収益						2,183
その他の営業費用						20,472
営業利益						269,708
持分法による投資損益(△は損失)						△2,340
金融収益						32,974
金融費用						3,288
税引前中間利益						297,053

(注) 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

3. 自己株式

要約中間連結財政状態計算書に計上している自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式が含まれています。

自己株式の内訳は以下のとおりです。

	前年度 (2024年3月31日)		当中間期 (2024年9月30日)	
	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)
当社が直接保有する自己株式	50,413,104	214,070	91,817,161	650,164
役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式	54,788,017	192,979	68,100,669	262,329
合計	105,201,121	407,049	159,917,830	912,493

4. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2024年7月9日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

(1) 2024年10月1日以降に取得した自己株式の内容

- ① 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 4,071,800株
- ③ 株式の取得価額の総額 : 38,121百万円
- ④ 取得期間 : 2024年10月1日から2024年10月31日(受渡ベース)

(2) 2024年7月9日開催の取締役会での決議内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 87,000,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 600,000百万円(上限)
- ④ 取得期間 : 2024年7月10日から2025年7月9日
- ⑤ 取得の方法 : (1) 取引一任方式による(株)東京証券取引所における市場買付け
(2) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け

(3) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2024年10月31日現在)

- ① 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 52,778,200株
- ③ 株式の取得価額の総額 : 474,899百万円